

起 債 状 況 (純増額)

(単位・億円)

	事業債			地方債	政保債	計	金融債		国債	
	電力	一般					利付	証券会社 引受分		
43年										
7～9月	622 (813)	243 (312)	379 (501)	128 (147)	550 (750)	1,300 (1,710)	1,575 (1,405)	1,181 (1,042)	1,250 (1,400)	127 (170)
10～12月	898 (854)	310 (224)	588 (630)	111 (128)	626 (881)	1,635 (1,862)	1,980 (1,640)	1,287 (961)	1,500 (2,100)	128 (125)
44年										
1～3月	857 (△379)	308 (△232)	549 (△147)	141 (146)	414 (643)	1,412 (409)	1,509 (1,083)	1,089 (868)	360 (1,200)	101 (100)
4～6月	823 (437)	303 (181)	521 (256)	111 (94)	477 (464)	1,412 (994)	1,596 (1,128)	1,072 (858)	1,300 (1,900)	106 (123)
44年6月	267 (131)	109 (66)	159 (65)	32 (24)	195 (209)	496 (364)	526 (394)	370 (296)	100 (100)	36 (41)
7月	270 (178)	105 (55)	165 (123)	37 (40)	131 (179)	438 (396)	565 (518)	396 (356)	100 (100)	36 (41)
*8月	274 (216)	102 (76)	171 (140)	43 (44)	94 (158)	412 (418)	916 (500)	566 (391)	100 (100)	36 (41)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)。
 2. 国債は新規長期国債のみ(既往国債の借換えを含まず、運用部引(受け分)を含む)。
 3. △印は純減、*印は見込み。

実体経済の動向

◇生産、出荷はかなりの増勢、製品在庫率は低下ぎみ

(生産——引き続き増加)

鉱工業生産(季節調整済み)

は、4～6月前期比+6.3%と著増したあと、7月(速報)

は資本財輸送機械、建設資材、生産財等を中心に前月比

+2.2%と引き続き大幅な伸びを示した。4～6月の大幅

増加は、1～3月伸び悩み(+1.1%)の反動との見方も

一部になされたが、このよう

な4～6月に続く7月の大幅伸長は、最近の経済活動が単なる1～3月の停滞の反動にとどまらず、設備投資をはじめとする総需要の拡大を背景に、基調としておう盛な伸びを示していることを物語るものといえよう。

最近の動きを財別にやや詳しくみると次のとおり。

一般資本財……6月は電気機械の増加、前月著減した化学機械の反動増などから、かなりの増加(+1.9%)となった。7月は農業機械の著減を主に減少(-1.0%)したものの、化学機械、機械プレス、圧延機等の設備投資関連大型機種は大幅な増加を示した。

資本財輸送機械……6月は船舶、産業車両を主に増加(+1.8%)。7月はトラック、大型乗用車が自動車損害賠償責任保険料率引上げ(10月実施見込み)を控えた売込み増を見越して大幅な増産となったほか、船舶も増加したため全体としては大幅な増加となった模様。

建設資材……6月は板ガラス、陶磁器(建設用)等がかなり増加したものの、セメント、橋りょう等長雨からいまひとつ盛り上がり欠けるものも

みられたため、全体では微増(+0.6%)にとどまった。7月は梅雨明けによる工事の進捗から、鉄骨、橋りょうが著増したほか、金属製建具、みがき板ガラス、鉄筋コンクリート管等の軒並み増加により著増(+6.3%)した。

耐久消費財……6月はエアコンディショナーが減少した反面、家電製品(洗たく機、冷蔵庫)、ラジオ、カラーテレビ、カメラ、時計等の増加を中心に+1.9%の増加。7月はエアコンディショナー、扇風機、冷蔵庫等の夏物家電製品が天候異変による売れ行き不振を映じて減少したものの、乗用車が軽乗用車を中心に著増したほか、カラーテレビ、オートバイ、カメラ等も増加したため、+1.9%と引き続き根強い増加。

生産財……6月は鉄鋼、一般機械部品、繊維原料等を中心に+1.6%の増加。7月も非鉄(電気銅、伸銅品)、石油製品、鉄鋼(普通鋼冷延広幅帯鋼)、電子部品(真空管、トランジスター)、紙・パルプ、化合繊等の増加を主因に+2.1%の増加。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年		44年		44年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業	162.4	169.9	171.7	182.5	181.9	184.1	—
前期(月)比	4.0	4.6	1.1	6.3	0.3	1.2	2.2
前年同期(月)比	17.5	17.6	15.5	16.8	15.8	16.8	16.8
投資財	4.4	7.3	0.2	5.4	-2.2	2.1	3.1
資本財	6.0	7.7	-0.7	5.2	-2.0	2.3	1.7
同(輸送機械を除く)	1.4	9.5	1.5	7.5	-1.2	1.9	-1.0
輸送機械	15.0	3.9	-3.9	0.3	-2.0	1.8	—
建設資材	0.6	6.8	1.9	5.9	-1.5	0.6	6.3
消費財	1.7	3.7	-0.8	-6.8	2.3	-0.1	1.7
耐久消費財	5.1	6.3	1.5	7.8	0.9	1.9	1.9
非耐久消費財	-0.1	2.0	-0.3	6.2	3.2	-1.9	2.1
生産財	5.3	3.6	3.0	5.4	1.0	1.6	2.1

(注) 1. 通産省調べ、44年7月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(出荷——引き続き増加)

鉱工業出荷(季節調整済み)は、4~6月に前期比+5.9%と増加したあと、7月(速報)も前月比

+2.5%と引き続き大幅な増加となった。これは、船舶、鉄道車両の大幅減少にもかかわらず、各財とも軒並み増加したためで、なかでも建設資材、自動車の著増が目だっており、また耐久消費財では夏物家電製品の出荷が不振を続けているものの、カラーテレビ、カメラ等の出荷好調がこれをカバーしているのが注目される。なお、例月フレの大きい、船舶、鉄道車両、食料品を除いた伸び率は+2.9%とさらに大幅な増加となる。

最近の動きを財別にやや詳しくみると次のとおり。

一般資本財……6月はボイラー・原動機、木工機械が反動減を示したほか、運搬機械、農業用機械も減少したものの、事務用機械、金属加工機械、電動機、発送配電機器、通信機械等の増加を中心に微増(+0.6%)。7月は農業機械、圧縮機、送風機が減少した反面、機械プレス、化学機械、印刷機械、変圧器(非標準)等の大幅増加を主因に+1.1%と引き続き増加。

資本財輸送機械……6月+14.8%と著増したあと7月は大幅に減少した模様。いずれも船舶の不規則な変動が主因であるが、この間、トラックは6月に減少した反面、7月は大幅な増加を示し

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年		44年		44年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業	157.3	162.7	168.5	178.5	177.9	180.5	—
前年(月)比	2.1	3.4	3.6	5.9	0.5	1.4	2.5
前年同期(月)比	14.8	15.9	14.9	16.2	14.2	17.5	18.9
投資財	1.3	4.9	3.6	7.9	-1.7	3.8	-0.2
資本財	1.9	4.5	4.0	8.5	-2.1	4.9	-2.1
同(輸送機械を除く)	-0.4	9.5	1.4	7.3	2.0	0.6	1.1
輸送機械	6.0	-3.3	2.3	9.0	-9.8	14.8	—
建設資材	-0.8	5.8	-0.7	6.9	0	0.6	5.6
消費財	-0.2	2.9	4.6	4.8	2.0	-1.1	4.9
耐久消費財	7.3	2.7	5.7	3.1	0.3	-0.8	6.9
非耐久消費財	-2.6	3.3	2.8	5.1	2.5	-1.0	1.9
生産財	4.4	2.6	2.6	6.0	0.7	1.5	3.4

(注) 1. 通産省調べ、44年7月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

た。

建設資材……6月微増(+0.6%)のあと、7月は鉄骨、橋りょうが著増したほか、金属製建具(サッシ)、板ガラス、コンクリートパイル、鉄筋コンクリート管等を中心に+5.6%の大幅増加。

耐久消費財……6月はカラーテレビの著増にもかかわらず、エアコンディショナー、扇風機、乗用車(軽・小型)の減少が響いて-0.8%の減少。7月は引き続き夏物家電製品が減少したものの、カラーテレビ、軽乗用車が著増を示したほか、小型乗用車、オートバイ、カメラ、時計等も軒並み増加したため、全体で+6.9%の大幅増加。

非耐久消費財……6月は医薬品、写真感光材料がかなりの増加を示したが、繊維二次製品、たばこ等を中心に-1.0%の減少。7月は合成洗剤、陶磁器、紙、塩ビ製品、たばこ等が増加(+1.9%)。

生産財……鉄鋼、非鉄、機械部品、繊維等を中心に6月+1.5%と増加したあと、7月も鉄鋼(銑鉄、粗鋼、冷延広幅帯鋼)、石油製品、化学肥料、電子部品、紙・パルプ、化繊等が軒並み増加したため、+3.4%と引き続き大幅な増加。

(在庫——在庫率指数は低下)

鉱工業製品在庫(季節調整済み)は、6月前月比+2.4%とかなり増加したあと、7月(速報)は+1.1%の増加を示した。財別には、生産財、一般資本財を除き各財とも増加しているが、とくに耐久消費財のうちエアコンディショナーが売れ行き不振を映じて大幅な増加となっており、これを除くと7月の鉱工業製品在庫は+0.7%前後の比較的小幅の増加にとどまることとなる。こうした在庫の動きを映じて、7月の製品在庫率指数は92.0と前月比-1.3%の低下を示し、昨年11月以来最低の水準を記録した。業種別にみると、輸送機械、化学、金属製品、鉄鋼、石油等でかなり低下した反面、一般機械は若干上昇を示している。また年初ごろの水準と比べてみると、鉄鋼、金属製品、石油、輸送機械等がかなりの低下を示しているのに対し、電気機械、一般機械、窯業は水準を

多少高めており、また非鉄、紙・パルプ等はほぼ横ばいで推移するなど、業種によってかなり異なった動きを示している。

最近の製品在庫の動きを財別にやや詳しくみると次のとおり。

一般資本財……6月は電気機械(標準電動機)が増加を示したものの、風水力機械、金属加工機械等の減少を主因に-0.4%の減少。7月は金属加工機械(鉄鋼用ロール、機械プレス)が引き続き減少したものの、風水力機械の反動増があって前月比横ばい。

資本財輸送機械……6月は大型乗用車が著増したものの、トラックの各車種、二輪自動車等の減少から-3.2%の減少となった。7月は軽四輪トラックの減少にもかかわらず、大型乗用車、大型トラックの著増からかなり増加した模様。

建設資材……6月は前月著減した木材・木製品の増加に加え、板ガラス、金属製建具(スチールサッシ)等の増加を主因に+3.4%の増加。7月は金属製建具(スチールサッシ、アルミサッシ)、セメント、板ガラスが減少したものの、みがき板ガラス、鉄くぎ等が増加したため、小幅ながら引

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減率・%)

	43年		44年		44年		
	9月	12月	3月	6月	5月	6月	7月
鉱工業	143.2	156.0	159.3	168.3	164.2	168.3	—
指 数	5.4	8.9	2.1	5.6	0.6	2.4	1.1
前期(月)末比	23.6	25.4	21.1	23.5	21.9	23.6	24.2
前年同期(月)末比	89.8	95.9	92.5	93.2	92.3	93.2	92.0
製品在庫率	11.9	11.4	4.7	3.4	0.1	1.0	1.0
指 数	13.8	11.4	5.9	1.3	0.1	0.9	1.7
前期(月)末比	6.4	13.6	8.8	2.0	1.7	0.4	0
前年同期(月)末比	42.3	10.9	5.5	16.2	8.4	3.2	—
輸送機械	9.6	11.6	3.6	9.3	0.8	3.4	1.3
建設資材	6.5	12.1	4.2	8.4	1.1	3.8	2.2
消費財	8.4	16.3	3.7	18.8	3.8	6.3	3.0
耐久消費財	3.9	6.7	7.6	2.8	0.5	2.1	2.2
非耐久消費財	1.5	4.5	8.6	4.3	0.6	2.1	0.8
生産財							

(注) 1. 通産省調べ、44年7月は速報。
2. 前年同期(月)末比は、原指数による。

き続き増加(+1.3%)。

耐久消費財……6月+6.3%、7月+3.0%と大幅に増加した。ともにエアコンディショナーの著増が主因であるが、このほか冷蔵庫、ラジオ、カメラ、時計等もかなりの増加を示している。なお、耐久消費財の在庫からエアコンディショナーの在庫を除くと6月+2.5%、7月+1.0%と、その増勢はかなり小幅になる。

非耐久消費財……6月は食料品、たばこ、医薬品、油脂製品、合成洗剤、灯油を中心に+2.1%の増加。7月はたばこ、ポリエチレン製品、万年筆、メリヤス外衣、灯油等を中心に+2.2%の増

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43年			44年		
	12月	3月	6月	4月	5月	6月
在庫指数	140.1	141.6	139.2	138.5	138.3	139.2
前期(月)末比	6.7	1.1	-1.7	-2.2	-0.1	0.6
国産分	6.3	1.3	0.1	-0.7	0	0.9
素原材料	11.0	-0.9	-7.7	-6.2	4.1	-5.5
製品原材料	4.4	2.2	2.9	0.9	-0.8	2.8
輸入分	8.2	0.4	-7.6	-6.8	-1.5	0.5
素原材料	7.7	0.4	-7.6	-6.9	-1.5	0.7
在庫率指数	87.2	84.2	79.3	80.5	79.1	79.3
国産分	82.2	79.6	76.0	77.1	75.8	76.0
素原材料	99.1	94.4	84.3	88.5	89.3	84.3
製品原材料	79.2	77.2	75.7	75.8	74.1	75.7
輸入分	103.4	97.7	91.1	91.8	90.0	91.1
素原材料	105.3	100.4	93.3	94.2	92.0	93.3

(注) 運産省調べ、44年6月は暫定。

製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	43年			44年		
	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月
製造工業	2.7	3.9	4.8	2.3	1.6	0.5
国産分	2.4	3.7	5.1	2.4	1.7	0.6
素原材料	3.2	3.4	3.0	0	3.3	0
製品原材料	2.4	3.7	5.4	2.9	1.4	0.6
輸入分	4.7	6.6	1.8	-0.7	0.4	-0.6
素原材料	3.9	5.8	1.6	-0.8	0.8	-0.6
製品原材料	14.6	14.1	4.0	0.6	-3.9	1.0

(注) 通産省調べ、44年6月は暫定。

加。

生産財……6月は非鉄地金、化学製品(化学肥料、繊維原料)を中心に+2.1%の増加。7月は化学製品(合成ゴム、化学肥料)、石油製品(ナフサ、軽油、重油)は増加したものの、鉄鋼、紙・パルプ、化合織、プラスチック、電子部品等を中心に-0.8%の減少。

6月の製造業原材料在庫(季節調整済み)は、前月比+0.6%とわずかながら4か月ぶりの増加となった。業種別にみると、金属製品が5か月連続して増加したのをはじめ、先月減少した一般機械、鉄鋼が増加し、また石炭も大幅な増加となったが、非鉄金属、化学、ゴム、皮革、繊維等は減少を示した。特殊分類別にみると、国産製品原材料が増加したほか、輸入分原材料は5か月ぶりの増加となった。以上のような原材料在庫の動きに対して、原材料消費も6月+0.5%と引き続き増加したため、6月の原材料在庫率指数は79.3と前月比ほぼ横ばいとどまった。

5月の販売業者在庫(季節調整済み)は-1.5%と4か月連続して相当大幅な減少を示した。品目別にみると、非鉄金属、自動車、生ゴム、繊維原料が減少した反面、民生用電気機械、石油製品、石炭等はかなりの増加を示した。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43年		44年		44年	
	9月	12月	3月	3月	4月	5月
総合指数	142.4	147.9	146.9	146.9	145.6	143.5
前期(月)末比	13.0	3.9	-0.7	-2.2	-0.9	-1.5
素原材料	30.2	1.1	-27.2	-18.3	-10.6	-4.5
製品	11.5	4.5	1.8	-0.5	-0.1	-1.1

(注) 通産省調べ、44年5月は暫定。

(設備投資—機械受注の増勢強まる)

設備投資動向と関連の深い、一般資本財出荷(季節調整済み)の動きをみると、1~3月伸び悩みのあと増勢を回復し、4~6月に前期比+7.3%と大幅に増加したあと、7月(速報)も前月比+1.1%と引き続き増加を示した。3か月移動平均

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	43年			44年		
	10~ 12月	1~ 3月	4~ 6月	5月	6月	7月
民 需	1,860 (+ 2.7)	1,893 (+ 1.8)	2,142 (+13.1)	2,323 (+18.2)	2,138 (- 8.0)	2,077 (- 2.8)
同 (船舶を除く)	1,706 (+ 3.3)	1,682 (- 1.4)	1,823 (+ 8.4)	1,840 (+ 6.9)	1,906 (+ 3.6)	2,056 (+ 7.9)
製 造 業	1,008 (- 0.5)	1,055 (+ 4.6)	1,118 (+ 6.0)	1,142 (+10.0)	1,173 (+ 2.7)	1,334 (+13.7)
非 製 造 業	860 (+ 6.6)	850 (- 1.2)	1,012 (+19.0)	1,206 (+37.0)	949 (-21.4)	773 (-18.5)
同 (船舶を除く)	725 (+10.1)	627 (-13.6)	700 (+11.6)	721 (+10.6)	727 (+ 0.8)	753 (+ 3.5)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

によってならしてみても、4月+2.4%、5月+2.6%、6月+1.2%と増勢が続いており、一般資本財出荷の基調は根強い増勢をたどっているものと思われる。

先行指標である機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は、6月前月比+3.6%(4~6月+8.4%)とかなりの増加を示したあと、7月は+7.9%ときわめて高い伸びを示した。とくに製造業は6月+2.7%のあと7月+13.7%と著増しており、機械受注はここにきて一段と増勢を強めている。7月の動きを受注先業種別にみると、製造業では設備調整問題が結着をみつつある鉄鋼からの受注が著増したほか、化学、繊維、軽金属加工(とくにアルミ圧延)などの業界からの受注も大幅な増加を示した。また非製造業(船舶を除く)からの受注も、電力を中心に前月比+3.5%と引き続き増加した。

◇商品市況は鉄鋼、非鉄を中心に一段と強調

8月にはいつからの商品市況をみると、繊維は引き続き弱気配で推移したものの、鉄鋼、非鉄は騰勢を強めたほか、板紙や一部基礎薬品も堅調を続けるなど、商況の基調は一段と強調を呈した。

鉄鋼、非鉄の統騰については、夏場自然減産(鉄鋼)、海外相場の上伸(非鉄)といった要因も響

いてはいるが、根本的には需要の増大に供給力が追いつかず、需給が引き締まりの度を加えていることが指摘される。さらに、こうした需要超過傾向は今後も続くとの見通しから、流通段階に売り渋りや買いあさりの動きが目立ち、これが市況上伸に拍車をかけていることも見のがせない。

先行きについても、商品市況はここ当分総じて堅調な動きを続けるものと思われるが、上記のような事情から鉄鋼等一部の商品には過熱相場示現の懸念もみられる。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……鋼板類、条鋼類ともに統騰し、42年春の異常高を追う勢いを示した。これは、夏場自然減産、梅雨明けに伴う土工事の活発化などの季節的な要因も響いているが、根本的には予想を上回る内需の堅調と輸出の好調持続から需要が大きく拡大している一方、供給は必ずしもこれに追いつかず、需給が引き締まりの度を強めているためである。

繊維……綿糸、人絹糸、羊毛糸が小幅ながら値下がりしたほか、スフ糸、生糸も一時値上がりしたあと騰勢一服模様に転ずるなど、総じて弱含みに推移した。この間、荷動きは旧盆入りに伴う機屋、ニッターの休機実施もあって凡調で、このため糸商、商社の中には手持ち糸を売り急ぐ動きもみられた。

非鉄……銅がフランス・フラン切下げを契機とした海外相場の急伸、先高を見越した電線・伸銅業界の手当て買いなどから騰勢を強めた。鉛は、海外高もさることながら、蓄電池、無機薬品を中心とする内需の堅調から騰勢を持続した。亜鉛も、亜鉛鉄板向けなどの内需おう盛と輸出好伸からジリ高歩調をたどった。

石油……ガソリンが生産調整の奏功から強含みに推移した。C重油は電力向け価格交渉がなお解決に至らないため、市販物の値上げもなかなか実現しない状況。また、軽油は引き続き荷もたれ感が強いいため、弱保合いとなっている。

セメント……旧盆休みで荷動きが低調だったた

め、保合いに推移した。

木材……国産原木が秋需期控えて製材業者の手当て買いが目だち強含みとなった。また、これまで弱保合いに推移していた製材も、問屋に在庫増しの動きも出はじめ、持ち直しきみ。

化学品……合成樹脂は大勢保合い圏内に推移したが、硫酸が需要おう盛、供給力の伸び悩みから、一段と玉不足傾向を強めたほか、塩酸、カーバイド等も需給引き締まりをみせ、いずれも強調を続けた。

紙……上質紙は不需要期にあるうえ、秋口からの増設設備の稼働控えもあって、依然弱含みながら、板紙(段ボール原紙)は、おう盛な需要にささえられて強含み。

砂糖……外糖相場の軟化一巡もあって、下げ渋りとなった。

機械……ベアリングは、自動車、電機業界向けを中心に需要が引き続き強いうえ輸出も活発で、堅調を持続した。汎用モーターは、出荷が持ち直

しきみながら、過剰在庫をかかえて荷もたれ感が強い、依然弱含み。

(7月の卸売物価——続騰)

7月の卸売物価は、総平均で前月比+0.2%と6か月連続の上昇となり、この結果、年初来の上昇率は+1.5%となった。7月の上昇は、木材・同製品(国産原木、建具)の反騰、非鉄金属(銅)、食料品(干のり、落花生)、鉄鋼(棒鋼、輸入鉄くず)の続騰が主因となっている。なお、繊維品(羊毛、スフ糸)、化学品(化学肥料、無水フタル酸)は下落した。産業別分類でみると、工業製品が前月比+0.1%(大企業性+0.1%、中小企業性+0.3%)にとどまったが、非工業製品は上述の食料品、銅くず等の値上がりから、前月比+0.3%の上昇となった。

8月にはいつてからも、上旬は前旬比+0.1%、中旬では同+0.2%と上昇した。これは、主として鉄鋼、非鉄金属、木材・同製品の値上がりによるものである。

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウエ イト	下降期 (ピーク 43/2) 43/2 →43/7	上昇期 (ボトム 43/7) 43/7 →44/7	最 近 の 推 移								
				44 年			44 年 7 月			44年 8月		
				5月	6月	7月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	
総 平 均	100.0	- 0.9	+ 2.5	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.2	
食 料 品	15.7	+ 1.8	+ 5.0	+ 0.1	+ 1.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.3	- 0.5	- 0.2	+ 0.2	
織 維 品	10.7	- 1.7	- 1.8	+ 0.7	+ 0.2	- 0.2	+ 0.1	- 0.5	保 合	+ 0.2	+ 0.2	
鉄 鋼	9.7	- 1.7	+ 6.6	+ 2.2	+ 1.1	+ 0.3	保 合	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.6	+ 0.8	
非 鉄 金 属	4.4	- 9.5	+ 15.7	+ 1.5	+ 1.2	+ 1.3	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.4	+ 0.6	+ 1.2	
金 属 製 品	3.8	- 0.6	+ 3.0	+ 0.3	+ 0.6	+ 0.1	- 0.2	保 合	+ 0.2	保 合	保 合	
機 械 器 具	22.1	+ 0.3	- 0.4	保 合	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	- 0.1	
石 油 ・ 石 炭	5.6	- 4.1	- 1.1	+ 0.2	- 0.2	- 0.3	- 0.2	+ 0.1	+ 0.2	- 0.3	保 合	
木 材 ・ 同 製 品	6.2	- 1.2	+ 3.1	- 0.8	- 1.1	+ 0.9	+ 0.3	+ 1.5	- 0.8	+ 0.5	+ 0.5	
窯 業 製 品	3.0	+ 0.8	+ 2.1	保 合	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	保 合	- 0.1	保 合	保 合	
化 学 品	7.6	- 1.6	- 0.9	- 0.2	保 合	- 0.4	- 0.1	- 0.2	- 0.1	保 合	保 合	
紙 ・ パ ル プ	3.4	- 0.6	+ 1.6	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.5	+ 0.2	保 合	+ 0.4	保 合	+ 0.1	
雑 品 目	7.9	同水準	+ 2.7	+ 0.1	保 合	+ 0.1	保 合	+ 0.1	保 合	+ 0.1	保 合	
工 業 製 品	82.0	- 0.5	+ 1.9	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	
うち												
大 企 業 性	59.6	- 0.5	+ 1.1	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1						
中 小 企 業 性	21.0	- 0.1	+ 3.4	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.3						
非 工 業 製 品	18.0	- 2.4	+ 4.3	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.3	保 合	+ 0.9	- 0.8	+ 0.1	+ 0.4	

(注) 本行調べ。

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度 比上昇 率 43年度 平均	最近の推移			
			44年			
			4月	5月	6月	7月
総平均	100.0	+0.3	+0.2	+0.3	+0.2	+0.1
食料品	12.6	+5.7	+0.1	-0.1	+0.2	+0.1
天然および化学繊維	3.0	-4.7	+0.4	+0.9	+1.3	-0.5
合成繊維	1.4	-6.4	-0.1	-0.3	+0.1	-0.2
織物	2.8	-0.5	保合	+0.1	+0.7	-0.1
繊維二次製品	3.2	+5.3	+0.1	+0.2	保合	+0.6
普通鋼鋼材	7.2	-5.3	+1.1	+2.3	+1.5	+0.2
特殊鋼鋼材その他	2.5	-2.1	保合	+0.2	+0.5	+0.3
非鉄金属	4.4	-0.5	+2.8	+1.9	+0.7	+1.2
金属製品	4.6	+0.6	+0.1	+0.3	+0.3	+0.2
一般機械	10.4	+2.1	+0.1	保合	+0.1	+0.1
輸送機械	8.3	-1.6	-0.4	-0.1	-0.2	保合
電気機械器具	9.1	-1.0	保合	保合	-0.1	保合
石油・石炭製品	3.7	-1.3	-0.3	-0.1	+0.1	+0.1
木材・同製品	5.0	+5.1	-0.6	-0.5	-0.6	+0.7
窯業製品	3.4	+0.9	+0.3	+0.1	+0.7	保合
化学製品	7.8	-2.6	保合	-0.1	保合	-0.5
紙・パルプ・同製品	4.5	-0.1	+0.5	-0.1	+0.2	+0.4
雑品目	6.1	+0.2	+0.1	-0.2	-0.3	+0.1

(注) 本行調べ。

(7月の工業製品生産者物価——続騰)

7月の工業製品生産者物価は、総平均で前月比+0.1%と上昇を持続した。これは、非鉄金属、普通鋼鋼材、金属製品等の続騰、木材・同製品の反騰、繊維二次製品の値上がりによるため、一方天然および化学繊維、合成繊維は反落、化学製品も下落した。

(8月の消費者物価(東京)——小反落)

8月の消費者物価(東京)は、前月急騰の反動もあって総平均で前月比-0.1%と小反落した。もっとも前年同月比では、+7.9%と前月(+7.8%)をさらに上回り、4年4か月ぶりの大幅な上昇率となった。季節商品を除く総合でも前月比+0.3%、前年同月比+5.6%と上昇した。品目別にみると、食料費が野菜の反落を主因に前月比-0.6%と下落したが、被服費が続騰(前月比+1.5%)、住居費も上昇(同+1.0%)した。なお、雑費は鉛

筆等の値上がりにもかかわらず、切花等が値下がりしたため、微落(同-0.1%)となった。

(7月の輸出入物価——輸出物価は続騰、輸入物価は反落)

7月の輸出物価は、前月比+0.4%と引き続き上昇した。これは、食料品(さけ・かにかん詰め)が大幅な値上がりとなったほか、金属・同製品(形鋼、鋼管)、機械器具(船舶)等も続騰したためである。

一方、輸入物価は、前月比-0.6%と11か月ぶりに反落した。これは、主として機械器具(電子計算機)、繊維品(原綿、原毛)の大幅下落によるものである。

この結果、交易条件指数は、前月比+0.9ポイント上昇した。

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度 比上昇 率 42年度 平均	43 年度 平均	最近の推移			最近 の前 年同 月比		
				44年					
				6月	7月	8月			
消 費 者 物 価	総合	100.0	+4.1	+5.2	+0.1	+2.2	-0.1	+7.9	
	(季節商品を除く)	91.4	+3.9	+5.6	+0.2	+0.4	+0.3	+5.6	
	食料	40.9	+5.7	+6.5	+0.2	+5.0	-0.6	+12.3	
	住居	10.7	+3.7	+2.4	+0.3	保合	+1.0	+2.4	
	光熱	4.5	+0.1	+0.3	+0.2	保合	保合	+0.4	
	被服	13.0	+3.0	+5.5	-0.4	+0.3	+1.5	+6.2	
	雑費	31.0	+3.4	+5.3	-0.1	+0.2	-0.1	+5.8	
	全国	総合	100.0	+4.2	+4.9	+0.2	+1.2		+7.1
	(季節商品を除く)	91.4	+3.9	+5.3	+0.3	+0.2		+5.1	
	人口50万市以上	総合	100.0	+4.1	+4.9	+0.2	+1.4		+7.5
(季節商品を除く)	91.3	+3.9	+5.3	+0.2	+0.2		+5.2		
輸 入 物 価	輸出		+0.2	+0.6	+0.5	+0.4		+3.0	
	輸入		-0.4	-0.3	+0.3	-0.6		+3.5	
	交易条件		+0.7	+0.9	+0.2	+0.9		-0.5	

(注) 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。

◇国際収支は黒字幅縮小

7月の国際収支は、総合で120百万ドルの受超と、黒字幅は過去最高を示現した前月(282百万ドル)の受超比著減を示した。これは貿易収支が季節的事情から大幅な黒字(371百万ドル)となった

ものの、長期資本収支が外人投資家による株式投資の減少、外債発行がなかったことなどを主因に3ヵ月ぶりに65百万ドルの大幅赤字に転じたためである。ちなみに、貿易収支のみを季節調整した基礎的収支でみても109百万ドルの受超にとどまり、黒字幅は年初来の水準(1~6月平均222百万ドル)に比べ大幅に縮小した。

なお当面輸出は好調ながら、輸入が生産拡大を映じてかなりの増勢を示しており、一方外国資本も流入鈍化傾向にあるので、今後の国際収支については、従来のような大幅な黒字の持続は望めないとみられる。

貿易収支は371百万ドルの大幅黒字となったが、季節調整後では300百万ドルの黒字にとどまった(1~6月平均335百万ドル)。これは、輸出がひとところに比べ持ち直しを示している(前月比増加率、4~6月平均+1.4%、6月+3.9%、7月+2.6%)ものの、輸入が経済の急速な拡大に

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	43年			44年			44年	前年
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月		
経常収支	648	177	544	109	207	245	73	
貿易収支	1,020	607	926	237	337	371	194	
輸出	3,743	3,283	3,800	1,249	1,308	1,390	1,055	
輸入	2,723	2,676	2,874	1,012	971	1,019	861	
貿易外収支	△ 325	△ 377	△ 325	△ 114	△ 106	△ 118	△ 113	
移転収支	△ 47	△ 53	△ 57	△ 14	△ 24	△ 8	△ 8	
長期資本収支	△ 118	△ 47	△ 86	△ 52	△ 53	△ 65	△ 56	
基礎的収支	530 (297)	224 (567)	630 (765)	161 (278)	260 (242)	180 (109)	129 (77)	
短期資本収支	84	7	6	28	2	32	16	
誤差脱漏	△ 27	61	1	22	24	28	12	
総合収支	587	278	637	211	282	120	157	
金融勘定	587	278	637	211	282	120	157	
外貨準備増	531	322	△ 124	2	△ 12	55	96	
その他	56	△ 44	761	213	294	175	61	
外貨準備高	2,891	3,213	3,089	3,101	3,089	3,034	2,072	
為銀対外ポジション	△ 789	△ 830	△ 99	△ 351	△ 99	103	△ 960	

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

伴って顕著な増勢を続けているためである(5月+5.7%、6月+9.2%、7月+5.3%)。

長期資本収支は、5月52百万ドル、6月53百万ドルの大幅黒字のあと、7月は65百万ドルの大幅赤字に転じた。これは本邦資本の流出超額が、船舶輸出に伴う延払信用供与を主因に97百万ドルと従来の平均(1~6月平均101百万ドル)並みに推移した反面、外国資本の流入超額が32百万ドル(1~6月平均122百万ドル)にとどまったことによる。外国資本流入の内容をみると、民間インパクト・ローンの取入れは高水準(47百万ドル)を続けたものの、外債発行がみられなかったのに加え(前月20百万ドル)、外国人投資家による対日証券投資がトントン(1~6月平均、流入超59百万ドル)にとどまったことが目だっている。

外国人投資家による対日株式投資は8月にはいっても動意を示しておらず、海外通貨情勢の動揺や海外金融市場のひっ迫などから外債発行が困難化していることもあり、長期資本収支は先行き赤字基調を続ける公算が大きい。

金融勘定では、買持輸出形手の増加を主因に、為銀の対外ポジションは前月に引き続き202百万ドルの大幅改善を示し、月末には現行公式統計作成開始以来初の債権超過(103百万ドル)に転じた。この間外貨準備は月中55百万ドル減少して3,034百万ドルとなった。

7月の輸出の対前年同月比増加率は+31.8%と(+26.6%)に引き続き高水準に推移した。これには船舶輸出の高水準持続(通関ベース89百万ドル、前年61百万ドル)や前年にはなかった韓国向け米の貸与(同18百万ドル)などが響いていることはいなめないが、ひとところに比べ輸出の増勢は最近やや回復している。

品目別の輸出動向(通関ベース、前年比)をみると、自動車の増勢回復(+50%)や船舶(+47%)、ラジオ・テレビ(+41%)等の高水準持続から機械機器(+42%)が好伸を示したのをはじめ、韓国向け米の貸与を主因に食料品(+85%)の伸びも引き続き高く、また、鉄鋼がE E C向けに著伸(+372

輸出入指標の推移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支			通関		輸出	輸出	輸入
	輸出	輸入	貿易 し	輸出	輸入	信用状	認証	承認
43年								
4～6月	1,045 (+10.6)	820 (+0.7)	225	1,064 (+10.9)	1,041 (+1.3)	846 (+8.0)	1,122 (+11.2)	945 (+4.6)
7～9月	1,074 (+2.7)	868 (+5.8)	206	1,098 (+3.2)	1,107 (+6.3)	881 (+4.2)	1,162 (+3.6)	997 (+5.5)
10～12月	1,157 (+7.7)	894 (+3.1)	263	1,174 (+7.0)	1,142 (+3.2)	956 (+8.5)	1,234 (+6.2)	1,047 (+5.0)
44年								
1～3月	1,224 (+5.8)	907 (+1.4)	317	1,248 (+6.3)	1,147 (+0.4)	1,024 (+7.1)	1,254 (+1.6)	1,063 (+1.6)
4～6月	1,274 (+4.1)	921 (+1.5)	353	1,300 (+4.1)	1,156 (+0.8)	1,039 (+1.5)	1,348 (+7.5)	1,238 (+16.5)
44年 3月	1,275 (+9.1)	919 (+2.5)	356	1,310 (+9.7)	1,162 (+3.5)	964 (-9.9)	1,347 (+12.2)	1,078 (+7.9)
4月	1,248 (-2.1)	860 (-6.4)	388	1,278 (-2.5)	1,077 (-7.3)	1,028 (+6.7)	1,316 (-2.3)	1,344 (+24.7)
5月	1,263 (+1.2)	909 (+5.7)	354	1,275 (-0.2)	1,148 (+6.6)	1,030 (+0.2)	1,336 (+1.5)	1,171 (-12.9)
6月	1,312 (+3.9)	993 (+9.2)	319	1,347 (+5.6)	1,243 (+8.3)	1,060 (+2.9)	1,392 (+4.2)	1,200 (+2.5)
7月	1,346 (+2.6)	1,046 (+5.3)	300	1,390 (+3.3)	1,306 (+5.1)	1,111 (+4.8)	1,445 (+3.8)	1,229 (+2.5)

(注) 1. 四半期計数は月平均額。

2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

3. 季節調整はセンサス局法による。

%)を示した金属製品(+25%)、出遅れていた中共向け化学肥料の輸出(11百万ドル)が始まった化学製品(+32%)等も好調な伸びを示した。

地域別には、米国向けが鉄鋼(-7%)、毛織物(-15%)が依然不振にもかかわらず、自動車(+97%)を中心とする機械機器(+50%)の好伸からやや伸び率を回復(4～6月+21%、7月+26%)し、また東南アジア向けも食料品、鉄鋼、船舶を中心に順調な伸び(+38%)を示したほか、鉄鋼、化学製品が著伸を示したEEC向け(+64%)、ソ連向け船舶、化学製品を中心とする共産圏向け(+58%)は著しい伸びをみせた。

この間、先行指標である輸出信用状接受額をみると、7月は前年比で+24.1%と前月(+28.6%)に比べ伸び率は低下したものの高水準を続けており、季節調整後でも前月比+4.8%と前月(+2.9%)に引き続き堅調な増勢を示すなど、持ち直し傾向がうかがわれる(4～6月平均+0.5%)。

品目別の内容(前年比)をみると自動車の増勢回復(+29%)を主因とする機械機器(+36%)、化学製品(+45%)等が高い伸びを示し、鉄鋼(+22%)も堅調の反面、食料品(+5%)、繊維製品(0%)等は伸び悩んでいる。

一方輸入面をみると、7月は前年同月比+18.4%となったが、前年がケネディ・ラウンドによる関税一括引下げ実施から異常に高水準(+21.6%)であったことを調整すれば、実勢は前年比+26%前後に達するものとみられ、このところ輸入はかなりの増勢を続けている(季節調整後、前月比5月+5.7%、6月+9.2%、7月+5.3%)。

商品別の輸入動向(通関ベース、前年比)をみると、小麦(+39%)、砂糖(+55%)、ただし価格上昇によるものを中心とする食料品(+24%)、事務用機器(+71%)等の機械機器(+26%)、銅(+69%)を中心とする非鉄金属(+58%)等の増勢が目だった。この間原燃料についてみると、木材(+8%)、綿花(-27%)等は伸び悩んだ反面、石炭(+24%)、鉄鉱石(+14%)、鉄鋼くず(+73%)、原油(+17%)等はかなりの増加を示し、全体では前年比+10%(前年の異常高を調整すれば+14%)となっている。

先行指標である輸入承認をみると、7月は前年比+29.1%(6月+32.0%)、季節調整後でも前月比+2.5%(6月+2.5%)と引き続きかなりの増勢を示している。

品目別(前年比)では、機械機器(+65%)をはじめ鉄鉱石、鉄鋼くず、石炭を中心に原燃料(+23%)が増勢を強めており、食料品(+24%)も砂糖の価格上昇などから根強い伸びを示している。

なお、輸入素原材料在庫率(季節調整後)は年初来低下傾向を示していたが、6月には原油の消費の伸び悩みなどからやや水準を高めた(5月92.0、

6月93.3)。今後については、在庫率水準が依然低いことから在庫増しも予想される。

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	43年		44年		44年		
	10~12月		1~3月		4~6月		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月	
食料品	128 (+19)	103 (-1)	171 (+91)	59 (+74)	54 (+100)	55 (+85)	
魚介類	85 (+22)	53 (-26)	57 (+10)	18 (-9)	20 (+34)	23 (+31)	
繊維製品	613 (+27)	472 (+29)	561 (+16)	196 (+16)	185 (+12)	198 (+18)	
綿織物	74 (+7)	51 (+12)	56 (-5)	19 (-7)	18 (-10)	18 (-8)	
合繊織物	131 (+30)	97 (+41)	121 (+33)	42 (+30)	39 (+28)	44 (+32)	
化学製品	231 (+33)	200 (+34)	225 (+9)	75 (+)	77 (+7)	95 (+32)	
非金属 鉱物製品	95 (+22)	85 (+20)	99 (+20)	34 (+23)	33 (+22)	33 (+20)	
金属製品	663 (+33)	604 (+25)	695 (+19)	241 (+22)	234 (+14)	254 (+25)	
鉄鋼	480 (+37)	448 (+27)	508 (+19)	178 (+26)	170 (+14)	180 (+24)	
機械機器 (船舶を除く)	1,673 (+36)	1,547 (+33)	1,690 (+24)	521 (+7)	604 (+39)	624 (+42)	
テレビ	86 (+87)	61 (+56)	83 (+47)	29 (+44)	29 (+35)	33 (+40)	
ラジオ	131 (+35)	106 (+46)	136 (+40)	45 (+26)	47 (+42)	55 (+41)	
自動車	213 (+65)	221 (+61)	235 (+32)	73 (+18)	77 (+33)	92 (+50)	
船舶	271 (+2)	316 (+13)	240 (-5)	46 (-53)	107 (+67)	89 (+47)	
光学機器	109 (+28)	89 (+22)	111 (+23)	37 (+13)	38 (+34)	41 (+30)	
その他	406 (+26)	344 (+26)	436 (+21)	150 (+20)	150 (+24)	160 (+24)	
合計	3,807 (+32)	3,355 (+29)	3,878 (+22)	1,275 (+15)	1,336 (+27)	1,419 (+33)	

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	43年	44年		44年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
食料品	487 (+7)	504 (+9)	515 (+6)	186 (+6)	164 (+5)	179 (+24)
小麦	73 (+1)	72 (-2)	75 (+9)	27 (+17)	23 (+2)	29 (+39)
とうもろこし	63 (+9)	59 (+1)	63 (-6)	24 (-9)	20 (-4)	22 (+11)
砂糖	32 (+12)	53 (+16)	41 (-6)	13 (-19)	12 (+21)	13 (+55)
原燃料	1,965 (+9)	1,919 (+7)	2,033 (+6)	708 (+4)	696 (+15)	718 (+10)
羊毛	93 (+19)	99 (+20)	98 (+2)	37 (+13)	29 (-16)	42 (+19)
綿花	116 (+32)	108 (-14)	115 (-26)	35 (-38)	44 (-2)	29 (-27)
鉄鉱石	219 (+22)	218 (+17)	244 (+12)	80 (+3)	89 (+34)	87 (+14)
鉄鋼くず	54 (-25)	32 (-19)	42 (+25)	18 (+51)	13 (+23)	19 (+73)
大豆	70 (-3)	66 (-6)	69 (+1)	25 (+2)	23 (+23)	28 (+3)
木材	297 (+16)	265 (+6)	331 (+5)	111 (+2)	120 (+18)	118 (+8)
石炭	135 (+25)	149 (+22)	157 (+25)	55 (+30)	55 (+34)	60 (+24)
原油	454 (+3)	464 (+11)	451 (+10)	158 (+13)	144 (+8)	145 (+17)
化学製品	193 (+16)	185 (+12)	194 (+23)	65 (+12)	68 (+52)	69 (+7)
機械機器	350 (+23)	364 (+10)	404 (+19)	138 (+15)	141 (+25)	141 (+26)
鉄鋼	75 (-30)	66 (+3)	52 (+2)	24 (+25)	12 (-2)	15 (-14)
非鉄金属	190 (+13)	212 (+32)	206 (+35)	79 (+18)	65 (+54)	70 (+58)
その他	187 (+30)	172 (+19)	196 (+32)	65 (+21)	71 (+45)	79 (+29)
合計	3,445 (+10)	3,422 (+10)	3,600 (+11)	1,263 (+7)	1,218 (+19)	1,271 (+16)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。